

IV. 「外航船員の雇用動向と職域開発に関する 調査研究」平成元年度

— 離職者動向調査 —

目 次	
はじめに	75
I 編 「緊雇対」離職者動向調査	75
(会社調査)	
A 調査の概要	75
B 結 果	77
1. 調査結果の概要	77
2. 当調査対象者の位置づけ	77
3. 退職者の個人的属性	77
4. 退職理由	78
5. 再就職のパターン	79
6. 再就職先の状況	80
II 編 「退職船員の仕事と生活に 関する調査」(個人調査)	82
A 調査の概要	82
B 結 果	82
1. 離職プロセスと現時の就業状況	82
2. 回答者の個人的属性	82
3. 船員職業選択のメリットと デメリット	85
4. 退職プロセス	85
5. 現時の状況	88
6. 再就職における障害や苦勞	91
7. 船員時代を省みて	92

はじめに

昭和62年4月～平成元年3月の2年間にわたる「緊雇対」実施期間中に退職した船員は、外航二団体加盟船社で、9,000人ほどと見込

まれ、この人数は「緊雇対」開始時の昭和62年4月時点における船員在籍総数約18,000人の半数に相当する。従って、この2年間で丁度半減したことになる。伝統ある特定職業集団が短期間にその人数が半減したという事実注目するならば、退職プロセス、退職後の就業・生活状況を可能な限り客観的に書き留めておくことは、船員関係者にとって果たすべき最低限の義務であると思われる。

I 編 「緊雇対」離職者動向調査(会社調査)

A 調査の概要

1 目 的

「緊雇対」特別退職制度実施期間中に退職した船員の転職プロセス及び退職直後の就業状況を把握し、併せて、今後の船員職業経歴開発の検討資料に資する。

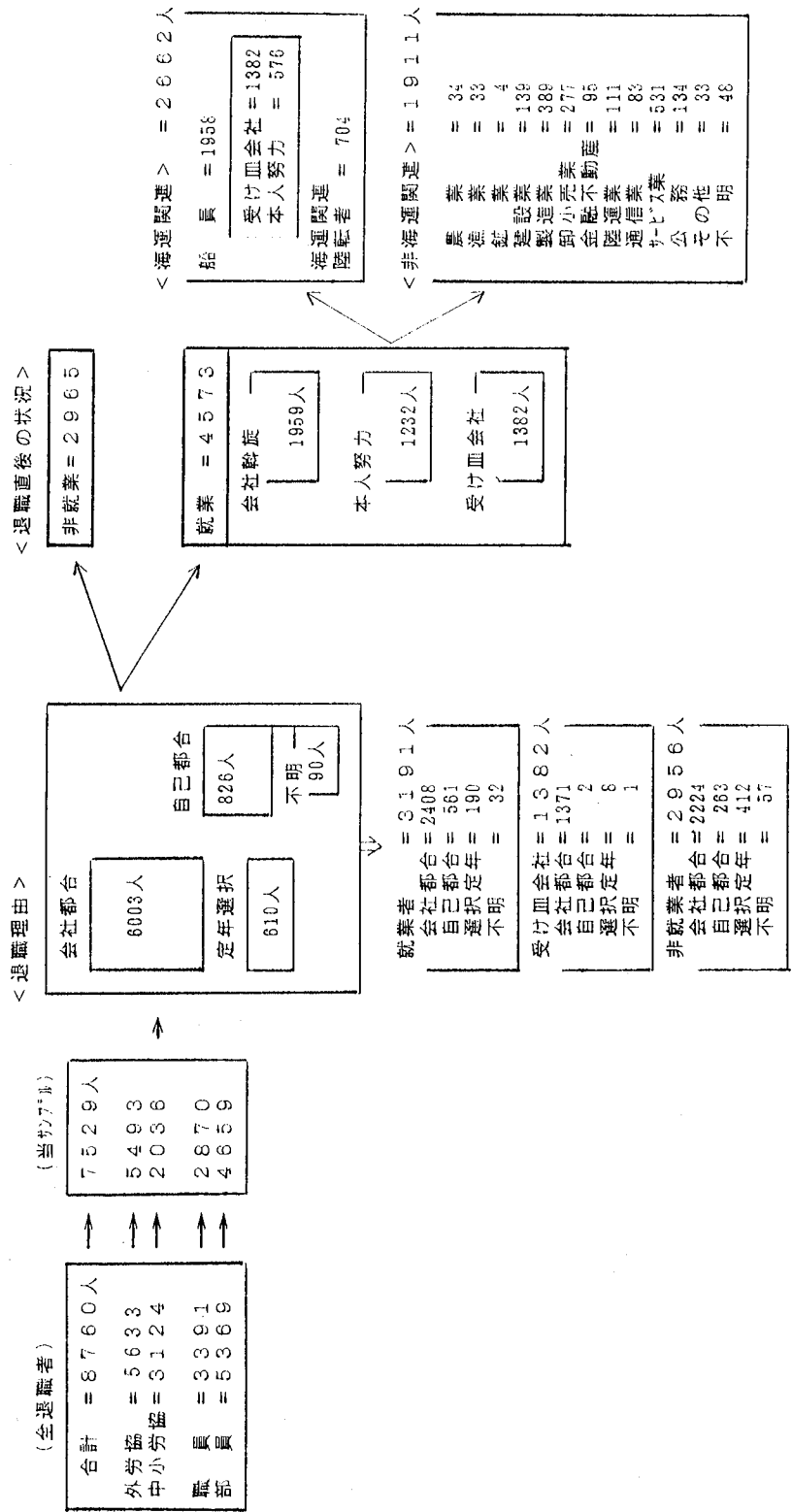
2 調査対象

緊急雇用対策特別退職制度実施期間中(昭和62年4月1日～平成元年3月31日)に退職した外航二団体所属船員(海・陸籍)の全員。

3 方 法

外航二団体所属全船社に調査票を配布し、以下の項目について個人ごとに記入を依頼した。

図1 離職者動向の概要
全サンプル離職動向（会社調査）



<退職時の状況> <退職直後の状況>

- | | |
|---------|----------|
| ①退職年月 | ⑥就業の型 |
| ②退職時職名 | ⑦就業先業種 |
| ③退職時年齢 | ⑧就業先職種 |
| ④退職時居住地 | ⑨就業地(県名) |
| ⑤退職事由 | |

4 配布と回収状況

平成元年6月中旬に送付し、同7月末日までにほぼ回収した。回答船社と対象者数は次のとおりであった。

外労協加盟船社	18社	5,493人
中小外労協加盟船社	20社	2,036人
	計	7,529人

対象者は、陸籍船員を含むすべての退職(退社)者。

B 結 果

1 調査結果の概要は、図1に示すとおりである。

2 当調査対象者の位置づけ

「外労協月報」によれば、昭和62年4月1日現在の外航二船団船員数は、17,861人(陸勤の船員を除く)、平成元年4月1日現在のそれは、8,921人であり、この2年間で8,760人が退職したことになる。従って、当サンプルは全サンプルの86%(7529/8921人)に相当する。

所属団体別では、「外労協」船員の同2年間退職者総数は5,636人(当調査5,493人)、「中小外労協」船員のそれは3,124人(当調査2,036人)であった。したがって、当調査対象者は母数と比較し、「外労協」船員のほぼ

全数、「中小外労協」船員の65%に相当し、後者の回収率が低い。

職員部員別では、職員の同2年間退職者総数は3,391人(当調査2870人)、部員のそれは5,369人(当調査4,659人)であり、それぞれの回収率は85%、87%で、偏りはみられない。

以上にみるように、当調査結果は、同期間の退職者母数の86%を占め、中小外労協退職船員の回収率が65%と低かったが、職員部員別構成比率においては偏りがなく、同期間の全退職者を代表するに十分なサンプルとみなしうる。

3 退職者の個人的属性

① 退職者の職種構成

当調査対象者の職種別構成は、職員2,870人、部員4,689人で、母数比率はすでにみたように偏りはない。職員2,870人の内訳は船長481人、航海士735人、機関長410人、機関士784人、通信長士443人、事務長17人である。一方部員は甲板長553人、甲板手員1,488人、操機長458人、操機手員817人、司厨長455人、司厨手員888人である。

② 退職時年齢

退職者総数7529人の退職年齢は

表1 退職時の年齢別構成	
退職時年齢	退職者数(比率)
30歳未満	318人(4.2%)
30~34歳	608人(8.1%)
35~39歳	1277人(17.0%)
40~44歳	992人(13.2%)
45~49歳	1304人(17.3%)
50歳	480人(6.4%)

51歳	491人	(6.5%)
52歳	516人	(6.9%)
53歳	550人	(7.3%)
54歳	506人	(6.7%)
55歳以上	487人	(6.5%)
合計	7529人	(100%)

企業規模別、退職年次別との関連で見ると、構成比率は若干異なってくる。

〈企業規模〉	～40歳	40歳代	50歳以上	計
旧大手6社	21.8%	31.3%	46.9%	(100%)
外労協各社	40.8%	23.2%	36.0%	(100%)
中小労協各社	35.9%	34.5%	29.6%	(100%)
〈退職年次〉				
昭和62年次	27.2%	25.7%	47.1%	(100%)
昭和63年次	30.3%	32.9%	36.8%	(100%)
〈全平均〉	(21.3%)	(30.5%)	(40.2%)	(100%)

なお、職種との関連では、職位と年齢の対応関連から、船長・機関長・甲板長・操機長・司厨長の退職年齢が高いのは当然である。

一方、航海士と機関士は、40歳未満の退職率が50%を越え、相対的に退職年齢が最も低い。また、部員では、甲板手員と操機手員の退職年齢構成に比べ、司厨手員は40歳未満での退職率が高い。同様に、司厨長は甲板長、操機長に比べ50歳以上での退職率が低く、40歳未満の退職率が高いことから、再就業機会が相対的に多かったことを物語っている。

③ 退職時の居住地

退職時の居住地は都道府県コードに従い集計され、次いで一県の居住者数が200人を越える県を独立させ、200人以下は地方ブロックごとに集約した。

一県に200人以上の居住者が集中する県は、長崎が最大で753人、次いで兵庫633人、神奈川488人、鹿児島470人が4大居住地県である。以下、山口385人、石川363人、福岡280人、新潟280人、千葉270人、東京250人、広島240人、大阪200人という結果である。

職部員別にみると、職員比率が明らかに高い居住県は、東京、神奈川、千葉、大阪、兵庫、広島、山口で、職員率が50%（全平均38%）を越える。

以上にみるように、職員の居住地は首都圏と大阪、兵庫、山陽地方に集中し、部員の居住地は九州、北陸地方に集中している。

4 退職理由

退職理由は、「会社都合」（緊雇用対特別退職制度による退職）、「選択定年退職」「自己都合」「その他」の4分類とした。退職者総数7,529人の退職理由別内訳は、「会社都合」6,003人（80%）、「定年退職」610人（8%）、「自己都合」826人（11%）、「その他」90人（1%）という結果で、全体の8割が「緊雇用対」特別退職者である。

〈企業規模〉との関連

旧大手6社退職者の89%は「会社都合」退職で占められ、「定年退職」「自己都合」「その他」はそれぞれ6%、4%、1%で、「会社都合」退職がそのほとんどである。

その他の外労協各社では「会社都合」56.3%、「定年退職」14.5%、「自己都合」27.7%、「その他」1.5%で、「自己都合」と「定年退職」理由による退職者が相対的に多い。一方、中小労協各社はほぼ全平均と近似した傾向を示す。

＜職種＞との関連

退職理由からみた職員、部員の特徴はほとんど見当たらない。職員は部員に比べ「自己都合」が、部員は職員に比べ「会社都合」が若干多いが、その差は4%ほどと僅少である。

＜退職年齢＞との関連

年齢との関連では、前述のとおり、高齢層ほど「選択定年退職」率が高くなる。特に54歳を境に急増し、55歳以上では4割を越える。

「自己都合」退職は逆に若年層ほど多く、35歳未満の層では3割ほどに達する。

「会社都合」は従って、中間の35～53歳層において8割を越し、45～49歳層がそのピークとなる。

5 再就職のパターン

退職直後の就業プロセスは、「会社斡旋」による就業1,959人(26%)、「本人努力」による就業1,232人(16.4%)、「受け皿会社」への移行1,382人(4%)、「非または未就業」(不明含む)2,956人(39.3%)という結果で、退職者の6割が退職直後に再就職し、4割が非就業状態ということになる。ただし、「非就業」には、職業訓練中の者を含む。

＜企業規模＞との関連

「非就業」率からみると、旧大手6社33.4%、その他外労協各社39.7%、中小労協各社50.2%にみるように、企業規模が小さくなるほど「非就業」率も大きくなる。逆に「斡旋」による再就業者率は、旧大手6社33.4%、その他外労協各社28.1%、中小労協各社10.2%で、外労協加盟船社と中小労協加盟船社と

の間に大きな格差が生じている。また「受け皿」会社への移行者率は、旧大手6社に最も多く(23.2%)、次いで中小労協各社(17.2%)、その他外労協各社は7.5%と極端に少ない。

「本人努力」による再就業者率は、旧大手6社に比べその他外労協各社、中小労協各社のそれは、2倍以上と高い。このことは後者の退職者年齢構成が若年層に傾斜した反映でもある。

＜職種＞との関連

職員と部員の比較からみると、職員は部員に比べ「会社斡旋」就業率がはるかに多く(36.2%>19.8%)、また「本人努力」も若干多い(19.0%>14.8%)。一方、部員の「非就業」率は45.5%(職員29.1%)と著しく高く、「受け皿会社」移行も若干多い(19.9%>15.8%)。このように、退職後の就業プロセスは、職員と部員でかなりのギャップが発生している。

＜退職年齢＞との関連

「非就業率」は、30歳代、40歳代では30%前後で推移し、52歳を境に急増し、53歳で52%、54歳64%、55歳以上では73%と4人に3人が非就業状態となる。ただし、30歳未満の若年層の「非就業」率は38%で、相対的に高い。

「会社斡旋」による就業率は、54歳以降急減するが、それ以前においては、23～29%間の範囲内で平順化し、退職年齢との関連はそれほど強くない。

「本人努力」就業は、若年層ほど多い。30歳未満で31%、30～34歳層・35%、35～39歳層・26%と高率で、40歳代・15%前後、50歳代・8～10%と急減する。

「受け皿会社」移行者は、50歳の37%をピークに45～51歳間に集中する。従って、若年層と高齢層に少ない。

＜退職理由＞との関連

退職理由と再就業パターンは大いに関連すると思われる。結果によれば、受け皿会社への移行は、「会社斡旋」経由に限定されている（1382人中1371人）。一方、「自己都合」退職者は、本人努力による就業率が著しく高く、また会社斡旋就業率も高い。

なお、「選択退職」者は、退職年齢との対応から非就業率が68%と高いが、会社斡旋就業率も23%であり、50歳未満で選択定年退職した者の多くは、会社斡旋で再就業したことを物語っている。

＜居住地＞との関連

再就業するかしないかは、居住地と大いに関連を持ってくるとと思われる。雇用機会は、県別・地方別で大いに異なり、ここ数年来は大都市、特に首都圏に集中している。従って、就業意志があり、雇用機会があっても、地方居住者にとっては、首都圏で就業することは単身または夫婦・家族を伴った移住を条件とすることから、大きなハンディキャップを負うこととなる。

6 再就業先の状況

前項でみたように、退職者総数7,529人中、非就業者は2,956人で、残りの4,573人は再就業したことになる。再就業者のうち、「受け皿会社」移行者は、船員を継続していることは明らかで、これを除く「会社斡旋」、「本人努力」就業者3191人について、その就業先業種、職務（職種）を整理集計した。

① 就業先業種

就業先の業種分類は、労働省標準職業分類コードに従った。ただし、運輸業については9分類とし、詳しくみた。

再就業した3,191人中、就業先の業種分類可能な資料は3,152人であった。業種別大分類の内訳は次のとおりである。

表2 再就業先の業種別構成

業種	就業者数・比率
1 農業	34人（1.1%）
2 漁業	33人（1.0%）
3 鉱業	4人（0.1%）
4 建設業	139人（4.4%）
5 製造業	389人（12.4%）
6 卸小売業	277人（8.8%）
7 金融不動産業	95人（3.0%）
8 運輸通信業	1474人（46.9%）
9 サービス業	531人（16.9%）
10 公務	134人（4.3%）
11 その他	33人（1.0%）

運輸通信業について詳しくみると、次のようである。

海運業および海運関連業（コンテナ関連業、その他通運業含む）の就業者は1,280人で、運輸通信業全体（1474人）の87%を占め、圧倒的多数である。陸運業（鉄道関係は皆無。従って、自動車運送がほとんどを占める）は111人、また通信業は83人であった。

なお、海運関連のうち、コンテナ関連は港運関連業に含まれるが、人数が多いことから独立させた。

<業種>

<就業者数>

a 海運業（海運会社）	624人
b1 海運関連業（船舶代理店業、船舶管理会社など）	140人
b2 港運・港運関連業（曳船業・港湾荷役会社など）	236人
b3 コンテナターミナル関連（コンテナターミナル業）	129人
b4 海事団体（各種海事団体）	47人
b5 海事その他	15人
c 運送業（陸運、航空貨物運送業など）	111人
d 通信業（ポケットベル会社など通信業）	83人
e その他通運業（水先業、倉庫業など）	89人

表3 職種別・就職先業種と職種

		単位=人													
退職時職種		船長	航海士	機関長	機関士	通信長士	事務長	甲板長	甲板手員	乗機長	機関手員	司厨長	司厨手員	合計	
業種	農林業		3		4	1		3	13	2	6		2	34	
	漁業	1	4		3			3	9	1	7	3	2	33	
	鉱業		1	1					2					4	
	建設業	2	18	7	11	7		8	58	3	15	4	6	139	
	卸売業	11	31	26	92	26	1	9	64	20	37	19	53	389	
	小売業	10	37	10	15	9	1	15	38	5	18	21	98	277	
	運輸業	3	17	1	2	5		3	18	6	5	6	29	95	
	倉庫業	86	121	56	101	22	3	19	80	16	38	22	60	624	
	情報通信業	32	32	16	19	13	1	8	11	1		1	6	140	
	娯楽業	31	34	21	22	9		24	51	12	26	5	1	236	
	サービス業	9	13	14	27	1		13	17	8	25		2	129	
	その他	8	8	7	2	6	1		3		4	4	4	47	
	合計	3	8	1	1						1	1	1	15	
		5	17	1	4	2		4	46	3	7	1	21	111	
		3		1	3	62			9	2	1		2	83	
		36	7	4	4	1	1	9	16		6		5	89	
		15	45	38	75	31	1	36	64	35	69	51	71	531	
	13	33	11	36	17		2	7	3	6	4	2	134		
	2	5	1	3	3		1	4		4	7	3	33		
	270	434	216	424	215	9	157	510	117	275	149	367	3143		
職種	技術職	1	19	60	136	81		1	4		3		1	306	
	専門職	10	6	8	14	6			1	1	1			47	
	事務職	59	15	6	3	1			2	1				87	
	業務職	72	26	64	17	26	1	1	2					208	
	航海業務	8	59	3	18	14	4	20	21	7	15	9	9	187	
	航空業務	44	77	30	43	8		4	3	1	1	2	1	214	
	運輸業務	4	32	2	3	6	1	16	32	8	9	12	11	136	
	個人販売	2	21	8	14	7	1	20	2	13	10	46	14	144	
	販売	2	19		2	3		8	26	4	9	1	19	93	
	調理											34	113	147	
	管理	2	5	1		2		1	7	1	3	1	4	25	
	警備	2	6	1	2	2		12	11	11	2	58	44	151	
	労働者	1	2		1	1		7	10	5	5	2	2	35	
	漁業		3		4	1		3	13	2	6		2	34	
	運搬		2		2			3	9	1	6	3	2	28	
	船舶	1	4			3		2	29	2	5		13	59	
	船舶	47	75	22	81	15			4	2	2			248	
	船舶	1	18	1	18	10	1	15	81	12	40	7	50	206	
	保安		10		9				1		1			50	
	通組				1	10			3					15	
	食品		2		7	3			6	42	14	27	3	11	115
	土木		4	1	17	5			15	36	20	34	2	4	138
	建設				1				4	23	1	3	1	10	43
労働	3	5	3	9	1		6	15	15	55	1	2	115		
労働		1		5	5		5	38		11	1	4	70		
労働		1		1			14	32	1	7	1	13	70		
合計	257	411	210	407	210	8	155	492	115	266	148	364	3043		

Ⅱ編 「退職船員の仕事と生活に関する調査」(個人調査)

A 調査の概要

1. 目的：「緊急雇用対策」特別退職制度による退職者の退職プロセス、退職後の仕事および生活状況を把握し、前編「会社調査」を補完するとともに、今後の船員職業経歴の在り方についての検討資料に資する。

2. 調査対象：前編「会社調査」による退職者リスト(7529人)から無作為に抽出した2000人。対象船社は外航二団体加盟の「会社調査」回答船社と同一とした。

3. 方法と設問内容：個人宛アンケート方式による。

設問領域・内容は次のとおりである。なお、詳しくは本報告書を参照されたい。

〈船員歴・船員職業評価〉・・・入職年次・年齢、入職動機、陸勤経験の有無、船員職業満足、船員職業のメリット・デメリット

〈退職プロセス〉・・・退職年次・年齢、退職会社の規模、退職時職種、退職理由、退職意志、退職金の額、退職金の使途、退職決意の時期、退職時の就業先有無と職探し、会社の就職斡旋有無とその受け入れ及び拒否理由

〈現在の就業状況〉・・・就業の有無と非就業の理由、就業の型・入職経路・船員歴の活用程度・船員職業との比較(労働時間、仕事内容、収入、作業環境、職場人間関係、職位、能力発揮、全体満足)・仕事継続予定、月額

収入、転職訓練経験、陸上資格の所有実態と有効資格、マリンレジャー産業に対する就業意志

〈退職後の生活〉・・・単身赴任者の居住状況、生活費の収入源、加入医療保険、暮らしぶり評価、退職後の生活安定対策、老後の対策、後輩へのアドバイス、再就職の障害・困難

4. 調査期日：平成元年12月

5. アンケートの回収状況：上記の対象船社経路にて2000人部の配布を依頼し、回収された有効回答数は613通、回収率30%であった。

B 結果

1 離職プロセスと現時の就業状況を整理すれば、図1のようである。

2 回答者の個人的属性(表1参照)

① 所属船会社

回答者の退職時所属船社は、「旧中核6社」65.1%、「その他外労協」9.5%、「中小労協」25.4%という結果であった。この構成比率は全サンプルのそれと比べ、「旧中核6社」退職者が10%強多く、逆に「その他外労協」退職者が10%強少ない。「中小労協船社」退職者の構成比率はほぼ、同率である。

② 退職年次

昭和62年度退職者38.5%、昭和63年度退職者61.5%という結果で、この割合は「会社調査」のそれとほぼ同率である。従って、「会

図1 離職プロセスと現在の状況 (個人調査)

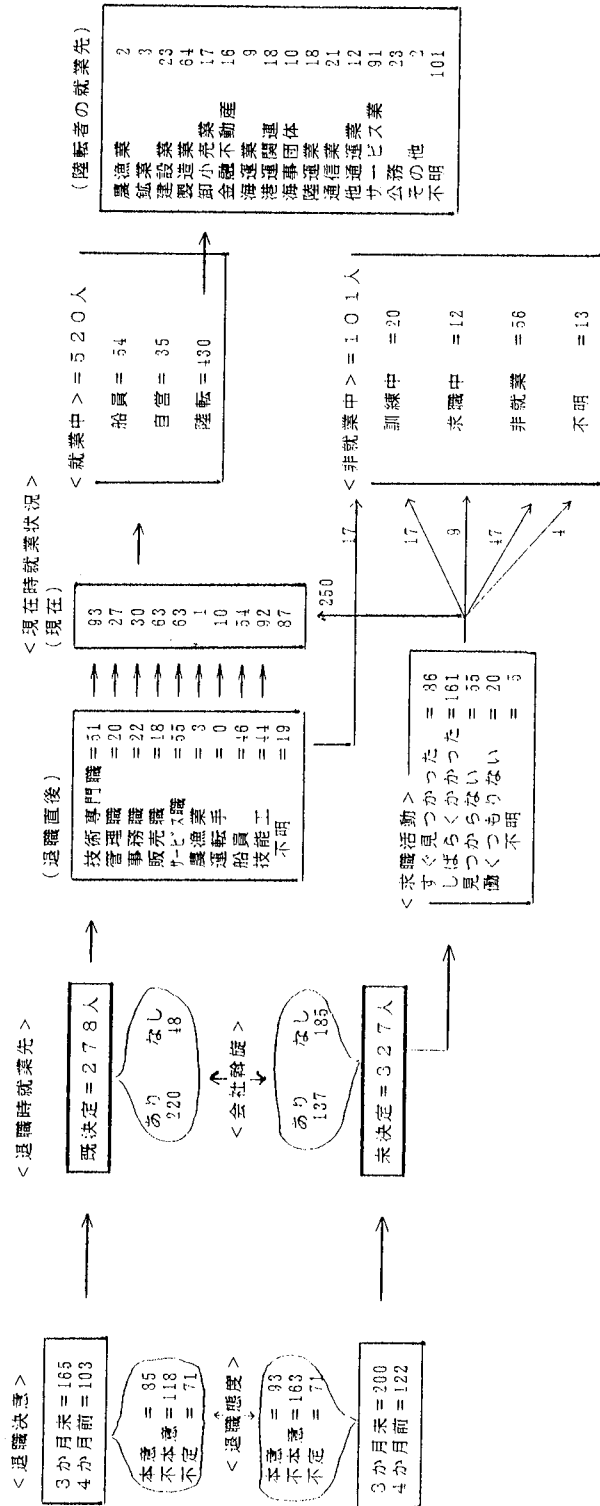


表1 回答者の個人的属性

	合 計		所 属		退 職 年 齢					退 職 職 位					単 位 : 人						
	計	旧中核 他外務協	旧中核 他外務協	中小協	~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~	船 長	航 海 士	機 関 長		機 関 士	通 信 長 士	甲 板 部	機 関 部	司 厨 部	D P C
合 計	509	396	58	155	15	35	90	77	104	239	49	57	65	41	68	49	118	94	83	30	2
所 属	396	396			7	17	51	47	62	176	36	41	36	28	34	29	76	68	52	28	2
他外務協	58	58			5	8	13	6	8	14	4	5	10	3	12	4	7	4	12	1	
中小協	155	155			3	10	26	24	34	49	9	11	19	10	22	16	35	22	19	1	
退 職 年 齢	15	7	5	3	15																
30~34	35	17	8	10		35															
35~39	91	51	13	26			91														
40~44	77	47	6	24			77														
45~49	104	62	8	34				104													
50~54	239	176	14	49						239											
55~	49	36	4	9							49										
船 長	57	41	5	11				3	8	33	13	57									
航 海 士	65	36	10	19				6	8	20	11	65									
機 関 長	41	28	3	10					4	10	20		41								
機 関 士	68	34	12	22				7	15	23	11			68							
通 信 長 士	49	29	4	16				1	1	11	6				49						
甲 板 部	118	76	7	35				1	5	14	11					118					
機 関 部	94	68	4	22				1	5	9	15						94				
司 厨 部	83	52	12	19				4	12	12	16								83		
D P C	30	28	1	1				1	4	4	7								30		
そ の 他	2	2						1		1											2

無回答除く

社調査」と同様、旧中核 6 社退職者の昭和63年度退職者比率が相対的に高い。

③ 退職時年齢

退職時年齢は「30歳未満」 2.5%、「30～34歳」 5.7%、「35～39歳」 14.9%、「40～44歳」 12.6%、「45～49歳」 17.0%、「50～54歳」 39.2%、「55歳～」 8.0% という構成比率で、全サンプルに比べ、40歳未満が6%少なく、50歳以上が7%多いという結果である。

④ 退職時職種

退職時の職種は「船長」 9.3%、「航海士」 10.7%、「機関長」 6.7%、「機関士」 11.1%、「通信長士」 8.2%、「甲板部」 19.5%、「機関部」 15.4%、「司厨部」 13.8%、「DPC」 4.9%、「その他」 0.3%であった。こ

の構成比率は、全サンプルに比べ船長・通信長士比率が若干高く、甲板部比率は低めの結果である。

3 船員職業選択のメリットとデメリット

船員を選んで「よかった」と思うことと、「よくなかった」と思うことを自由記入方式で応答を求めた。記述内容を分類整理すれば、次のようであった。

4 退職プロセス

① 退職理由

主たる退職理由を2つ選択で応答を求めた。「やめざるを得ない雰囲気」が指摘率44.9%と圧倒的に高く、次いで、「船会社の将来性がない」 28.9%、「選択定年制の選択」 24.8

船員生活のメリット面とデメリット面

<メリット面>

- * 外国で見聞を広めた.....297 件
いろいろな人に会えた
日本の良さを知った
- * 収入に恵まれた.....169 件
生活が安定していた
- * 休暇に恵まれた..... 56 件
休暇をエンジョイできた
- * 社会の煩わしさが無い・ 34 件
船に乗れば食住つき、気楽
- * 色々な人に出会えた..... 33 件
様々な対人関係をもてた
- * 能力・適性を発揮できた・ 29 件
仕事そのもの
- * 職業をまっとうできた... 16 件
- * 好きな海で働けた..... 15 件
- * 自然を相手に様々な体験・ 15 件

<デメリット面>

- * 家庭生活に恵まれない..... 270件
休暇を十分活用できなかった
近隣地域とのつきあい
- * 社会・時代の流れからはずれた... 75件
視野が狭い
- * 緊雇用で退職を余儀なくされた... 59件
海運不況と合理化で無念の退職
- * 船内の閉鎖的・階級的な社会生活... 42件
船内人間関係が難しい
- * 社会的に評価されない職業..... 14件
- * 収入に恵まれなかった..... 12件
- * 厳しい労働・自然・しげ..... 11件
- * 親の死に目に合えなかった..... 10件
子供の病気・親族の不幸
- * 船内での病気・ケガ..... 9件
- * 娯楽・楽しみが少ない..... 7件
- * その他..... 10件

%が4人に1人以上の指摘率で続き、以上が三大退職理由となる。

以下、「会社の倒産や経営不振」19.9%、「会社から職場を斡旋された」18.6%、「その他」17.1%が5人に1人弱の指摘率で、「自己都合」「定年または退職年齢」といった緊雇対非関連理由は6.5%、4.2%と両者を併せても10人に1人ほどに過ぎない。なお、「陸上の仕事をみつけた」は5.9%であった。

<退職時年齢>別にみると、若年層ほど「船会社の将来性」指摘率が高く、35歳以下では50%を超え、突出した第一位の退職理由として受け止められている。また、「自己都合」「その他」の理由も概して若年層ほど指摘率が多い。一方、50歳以上では、「定年」指摘率が高いのは当然であるが、このほか「やめざるを得ない雰囲気」「選択定年制の選択」指摘率が多く、逆に「船会社の将来性」や「陸上の仕事をみつけた」の指摘率は50歳以下の層に比べ急減する。

<所属会社>別では、旧中核6社の「船会社の将来性」指摘率が極端に少ないが、「やめざるを得ない雰囲気」指摘率は最も多いという結果である。他方、中小労協船社退職者は、「船会社の将来性」を退職の最大理由としてあげ、その指摘率は55.5%に達する。また「会社から職場を斡旋された」は極端に少ない(3.9%)。

② 退職に対する評価

退職が「本意だった」は29.3%、「どちらでもない」23.5%、「不本意だった」47.2%という結果である。つまり、退職者の約半数は不本意で退職し、1/4が本意で、残りの1/4が本意とも不本意とも言えない中間心情で退

職していったことになる。

海上労研「定年退職後調査」(昭和62年)では、緊雇体以前の選択定年退職者を対象としたが、「本位」40.5%、「どちらともいえない」23.7%、「不本意」35.9%という結果であったので、当結果は「本位」率が10%ほど減少し、その分「不本位」率が増大したことになる。

なお、当結果は、全サンプルに比べ、所属企業では大手船社が、職・部員別では職員、また就業者・非就業者別では就業者が、それぞれより多いという偏りがあるので、その分も十分考慮して解釈すべきであろう。

③ 退職金の額

退職金を500万円刻みで集計したところ、「500万以下」3.9%、「500~1000万」11.6%、「1000~1500万」14.7%、「1500~2000万」22.1%、「2000~2500万」18.1%、「2500~3000万」17.9%、「3000~3500万」6.8%、「3500万以上」4.8%という結果であった。大雑把にみれば、1000万円以下は15%、1000万円台37%、2000万円台36%、3000万以上12%という構成比率となり、各レンジの平均値から理論上の推定平均退職金を算出すると、全平均では1980万円となる。ただし、退職金の額は個人的属性により大いに異なってくる。④ 退職決意の時期

退職を決意した時点は、退職時の「1か月前」が28.5%、「2か月前」16.3%、「3か月前」17.0%、「4か月前」7.7%、「5か月前」4.8%、「6か月以上前」25.7%という結果である。退職時点の3か月以内決意を直前決意とみなすと、全体の6割強はこれに相当する。

個人的属性との関連では、45～49歳層に直前決意率が高く（70.6%）、55歳以上の層に「6ヶ月以前」決意率が目立って多い（38.8%）。また現時の就業先別では、自営者の5割は「6ヶ月以前」に退職を決意し、直前決意率は32.3%に過ぎない。一方、船員復帰者の直前決意率は84.0%とそのほとんどを占め、「6ヶ月以前」決意率は8%と僅少である。陸転者はほぼ全体の傾向値に近い。なお、現時の就業・非就業別では、格差は生じていない。

⑤ 退職時における就職先の決定、未決定退職時に就職先が「決まっていた」45.6%、「決まっていなかった」54.4%で、未決定が若干多いという結果である。

退職時の年齢との関連は、ほとんどないが、退職時職種別では、部員に比べ職員の退職時における就職先の「決定」率は、概して高い。特に船長のそれは66.7%と高く、機関長（60.0%）、通信長士（57.1%）がこれに次ぎ、航海士と機関士はそれぞれ41.5%、48.5%と相対的に低い。一方、部員層では、甲板部・機関部・司厨部の「既決定」率は36～40%であるのに対し、DPCのそれは53%と目立って高い。所属会社との関連では、旧中核6社退職者の「既決定」率は高く55.1%、「その他外労協」と「中小労協」は、39.7%、22.

7%で、企業規模格差は歪めない。この企業格差は〈会社の就職斡旋の有無〉と大いに関連するものと思われる。

会社からの就職斡旋「あり」グループの退職時における就職先「既決定」率は、61.6%であるのに対し、斡旋「なし」グループのそれは20.6%に過ぎず、「未決定」率は79.4%と圧倒的に多い。

⑥ 退職時に決まっていた就職先の職種
前項の退職時における就業先決定者278人に、その具体的仕事内容（職種）の記述を依頼し、278人中、259人から具体的仕事内容の回答をえた。職種分類に従い整理した結果は次のとおりである。

退職時職種との関連でみると、航海士を除く職員は「技術・専門職」比率が高く、特に機関士と通信長士のそれは52%と5割を超える。航海士では、「事務職」（23.1%）と「販売職」（23.1%）が目立って多い。

部員層では、司厨部を除き「製造・建築工」「船員」比率が高く、また、「サービス業」比率も高い。特に司厨部のそれは、寮管理人・調理人・飲食店経営など9割弱（87.1%）が「サービス業」に集中し、際だっている。一方、甲板部の就業先特徴は「販売職」であり、また、機関部・DPCのそれは「製造工」である。

表1 退職時における就職先の職種

1 技術職、専門職、海事専門職・・・	51人	6 農林漁業・・・	3人
2 管理職、役員・・・	20人	7 自動車運転手・・・	0人
3 事務職、運行関連事務職・・・	22人	8 船員関係・・・	46人
4 販売職、セールス・・・	18人	9 製造・建築工・・・	44人
5 サービス職・ピル管・調理人・・・	55人		

⑦ 就業先未決定者の求職状況

すでにみたように、退職時にその後の就業先が未決定であったとの回答者（未決定者）は327人であった。327人の退職直後の求職状況は、無回答の9人を除くと、「すぐに見つかった」86人（27%）、「見つかるまでに、しばらくかかった」159人（50%）、「現在でも、見つからない」54人（17%）、「働くつもりはなかった」19人（6%）という結果であった。

⑧ 就職斡旋の有無とその受け入れ

退職時に会社から就職斡旋が「あった」は60.2%、「なかった」は39.8%で、斡旋の有無割合は6：4である。

会社からの被斡旋率（斡旋“あった”の比率）は退職時の＜所属企業＞規模との関連が強い。旧中核6社の斡旋率は、74.2%で圧倒的に高く、次いでその他外労協所属船社が53.6%、中小労協所属船社は27.5%と規模格差が大きい。

ただし、会社からの就職斡旋を全員が受容した訳ではない。「斡旋があった」の回答者357人に、その斡旋を受け入れたか否かを問うたところ、「受け入れた」は220人、62.0%で、「断わった」は133人、無回答4人という結果である。

5 現時の就業状況

① 現時の就業状態

現時の就業状態は「非就業」9.2%、「訓練・勉強中」3.3%、「求職中」2.0% “働いている”の「就業」85.5%という結果で、何らかの仕事についているという就業比率が圧倒的に多い。

この結果を、既述の＜退職時における就業先の既決定・未決定＞との関連からみると、既決定者274人中 261人は「就業」者で、残りの13人中、8人が「非就業」で、「訓練中」「求職中」はそれぞれ2人、不明1人という内訳である。一方、未決定者327人中、現在「就業」しているのは250人（78%）であるので、退職時には就業先が決まっていなかったが、4人に3人はその後、仕事に就いたことになる。また、退職時に就業先が未決定で、現在も非就業である者は47人（15%）ほどに過ぎない。

退職時年齢との関連から就業者率をみると、35歳未満のそれは100%で全員が就業している。35～39歳層のそれは97.8%でほぼ全員、40～49歳層90%、50～54歳層80%、55歳以上60%という結果で、55歳を境に就業率は急減する。

② 仕事の種別

就業者の仕事を「自営」「船員」「陸上の仕事」（陸転者）の三分類で応答を求めたところ、回答者519人中、「陸上の仕事」が430人で全就業者の8割強（82.9%）を占め、船員は54人（10.4%）、自営35人（6.7%）という結果で、陸上の仕事に就いた陸転者が圧倒的多数である。こうした全体的傾向は、退職時の年齢・職種・所属会社など個人的属性との関連でも、同様である。

なお、船員復帰者54人の船種は、「日本籍外航船」20人、「内航船・フェリー」12人、「外国籍外航船」8人、「その他の船」13人、不明1人であった。

③ 陸転者の就業先の業種と職種

自営者の35人を除く、「陸上の仕事」に就

いた陸転者430人の内、就業先業種の記述のあった319人について、通産省業種分類コードに従い整理した。それぞれの該当者数と構成比率は次のとおり。

就業先業種で目立って多いのは、サービス業の90人と製造業の62人で、両業種に5割弱が就業している。両業種を除くと、海運業・海運関連・海事団体などの海運関係が計35人でまとまった就業先業種といえるが、全体の1割強に過ぎない。以下、建設業・公務・通信業が20~23人、卸小売業・金融不動産業・運送業が16・7人、その他通運業11人、農鉱業

7人という就業先分布である。以上にみるように、陸転者の就業先業種は、全体としては拡散している。なお、自営者35人の業種のほとんどは、卸小売業である。

陸転者の就業先業種は以上のとおりであるが、具体的職務・職種を労働省職業分類の大分類コードに準じて整理し、前編でみた全退職者の就業先職種（船員除く）結果も併せて表示したものが、表3である。なお、当サンプルには自営者の35人が除かれているので、実態的には販売職は63人である。

表2 陸転者の就業先業種

<業種>	人 (%)	<業種>	人 (%)	<業種>	人 (%)
1 農 業	2 (0.6)	8 a・海 運 業	9 (2.8)	9 サービス業	90(28.2)
2 漁 業	0 (0)	8 b・港運関連業	17(5.3)	10公 務	22(7.0)
3 鉱 業	2 (0.6)	8 c・海事団体等	9 (2.8)	11そ の 他	2(0.6)
4 建 設 業	23(7.2)	8 d・運 送 業	17(5.3)		
5 製 造 業	62(19.4)	8 e・通 信 業	20(6.3)		
6 卸小売業	17(5.3)	8 f・その他通運	11(3.4)		
7 金融不動産	16(5.0)				

表3 陸転者の就業先職種

	当サンプル	全サンプル
1 技術・専門職（教員・水先人など含む）	78人 (23.4)%	／ (17.9)%
2 管理職（会社・団体の役員、課長以上）	27 (7.9)	／ (8.4)
3 事務職（船会社内陸転者を含む）	29 (8.8)	／ (21.7)
4 販売職（小売業自営・店員・セールスマンなど）	28 (8.2)	／ (9.6)
5 サービス職（調理人、ビル・寮の管理人等）	60 (18.1)	／ (14.5)
6 農林漁業（養殖・養鶏含む）	1 (0.3)	／ (2.5)
7 自動車運転手（タクシー・トラック運転手等）	9 (2.6)	／ (2.3)
8 通信関係（通信・情報処理関係の業務）	13 (3.8)	／ (0.6)
9 技能工・作業職（組立修理工・設備運転等）	88 (26.9)	／ (22.5)
計	333人(100)%	(100)%

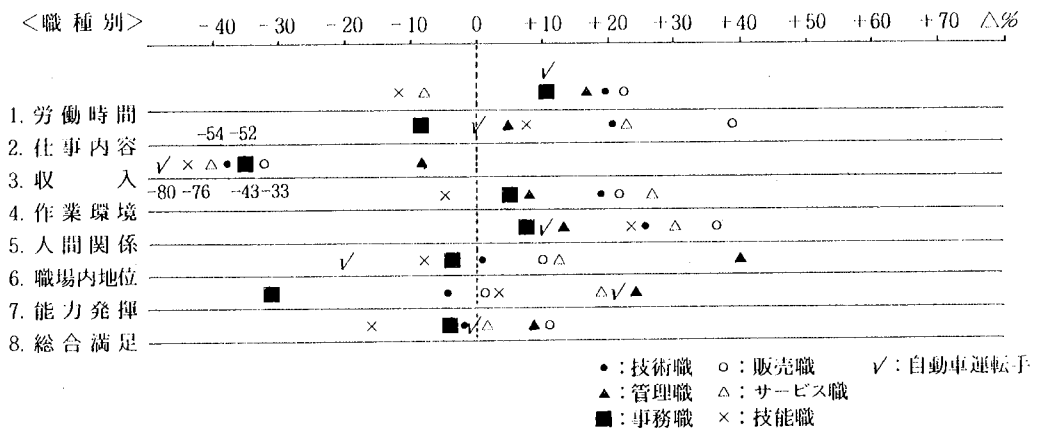
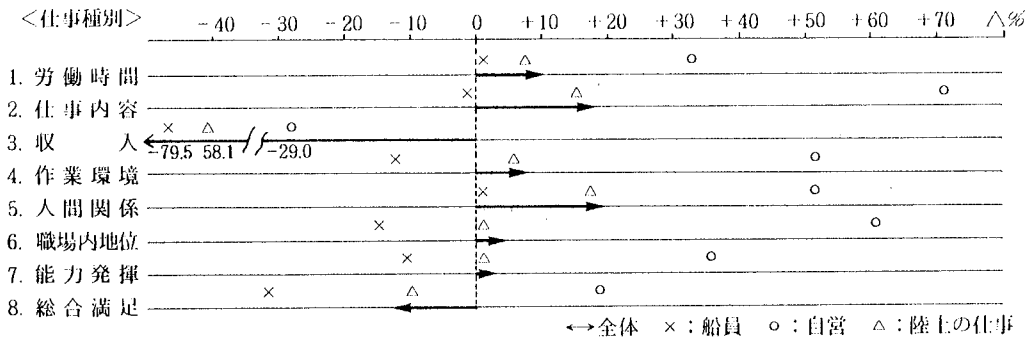
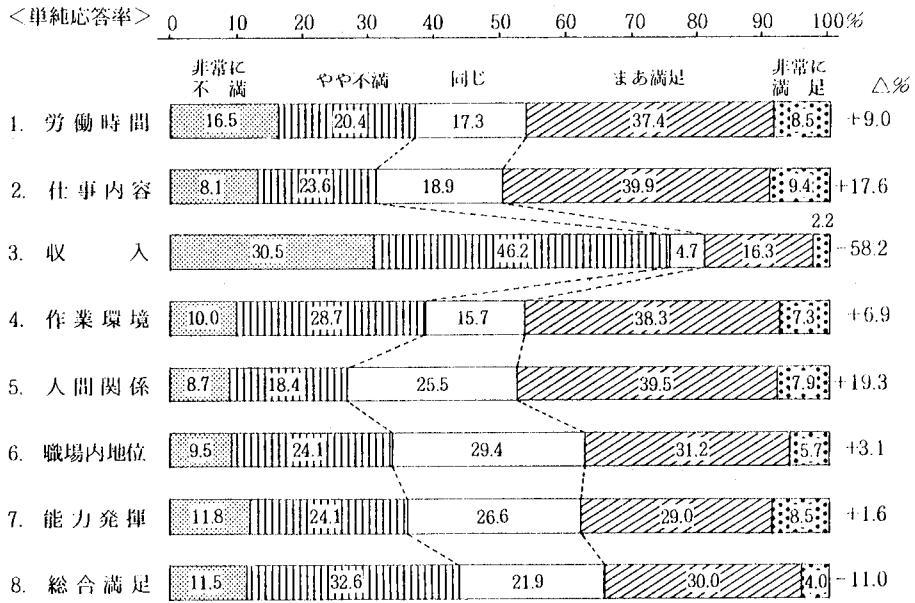


図2 船員職業との比較からみた現職の仕事評価

④ 現在就いている仕事の満足度—船員職業との比較において—

＜全体の傾向＞

現在の仕事は、船員時と比較すれば、「仕事内容」「人間関係」「労働時間」「作業環境」側面においてはプラス方向に好転したが、「収入」面ではかなりのダウンを余儀なくされ、マイナス方向に大きく傾いた。その結果、現在の「全体職業満足」は、船員時に比べマイナス方向に傾いた。なお、「職場内職位」「能力発揮」面では評価が均衡し、プラスマイナス・ゼロという結果である。

＜陸上職の職種別評価結果＞

現在の仕事種別の内、陸上職の仕事評価は自営職と船員復帰者の中間に位置していることは上述の通りである。しかし、陸上職も具体的職務・職種でその評価は異なってくると思われる。そこで、陸上職の職種別仕事評価を△%から整理し、図示した(図2)。図にみるように、具体的職務・職種により、仕事の評価格差は小さくない。

⑤ 現在の仕事の継続意志

現在の仕事・勤め先の就業意志を尋ねたところ、「年金受給年齢まで」が31.1%で最も多く、次いで「体が続くまで」25.0%、「特定年齢になればやめる」15.9%が続き、以下「子供が独立するまで」(8.6%)、「ローン・借金の返済まで」(0.6%)、「その他」18.8%という結果であった。なお、「特定年齢まで」の具体的な年齢は「60～64歳」(実数では60歳)が52%で過半数を占め、55～59歳と65～69歳がそれぞれ20%ほどである。

⑥ 月々の収入総額(就業の者のみ)

現在の仕事から得ている月額総収入(手当・

税含む)は、「10万円以下」3.7%、「10～14万円」8.9%、「15～19万円」12.6%、「20～24万円」19.8%、「25～29万円」14.6%、「30～34万円」13.6%、「35～39万円」8.0%、「40～44万円」7.2%、「45～49万円」3.3%、「50万円以上」8.2%という結果である。20～24万円が最頻値で、全体の6割は15～35万円の範囲以内にある。

現在の仕事種別に最頻値をみると、船員復帰者は「25～29万円」、陸転者は「20～24万円」、自営者は「10～14万円」で、船員が最も高く、自営が最も低いという結果であり、前述の現在の仕事満足度とは逆の順位を示し興味深い。

6 再就職における障害や苦勞

再就職に際し困ったこと、苦勞したことを自由記述方式で応答を求め、なんらかの記述があった者は418人(69.2%)であった。「困ったとはない、準備をしていたので困らなかった」は66人で、これを除くと、「収入ダウン・生活費不足」が81件で最も多い。これに次いで「就職先での人間関係」、「高年齢・年齢制限」、「陸上資格がないこと」、「仕事内容不適應・能力不足」が48～65件で続き、陸転に際しての5大障害要因となる。以下、「単身赴任・両親との居住関係・子供の教育・転校問題」、「気持ちの切り替え・船員時代の考え方の切り替え」が34件、31件、「通勤圏に仕事がない」、「就職情報不足」、「労働条件の食い違い・紹介された条件と異なる」、「海技免状が活かせない」、「年金併用での収入制限」、「社会的評価が低い」などが10～15件であった。

7 船員時代を省みて

今回の回答者は、船員復帰者もいるがそのほとんどは、「緊雇対」により船員をやむなく廃業していった退職者である。従って、自由記述方式で船員時代を振り返った時の感想や思いはネガティブな方向に傾くのは当然であろう。記述内容は意味内容別に分解してコード化し、その件数を指摘するに留めるが、その意味するところを行間から読み取って欲しい。

し、整理したものであるが、余儀なく退職していった回答者の心情をここから読みとることは十分可能であろう。

なお、回答者から当結果のフィードバック要望がこれまでのアンケートと比べ多かったこと書き添える。

以上は、自由記述内容をかなりラフに分類

表4 自由記述による船員職業の回想

＜船員職業の回顧・評価＞		＜現役へのアドバイス＞	
1 「緊雇対」関連の批判.....	46件	1 定年まで船員を続けること.....	15件
2 日本人船員の存続危惧.....	45	2 プロに徹し技術を深耕せよ.....	11
3 船員気質のマイナス面の指摘...	41	3 何事にも前向き積極的であれ.....	8
4 職業生活の悔やみ不遇.....	37	4 陸転は40才迄に.....	7
5 海運・船員政策批判.....	27	5 在職中に陸の仕事経験を.....	7
6 若者・日本人船員確保対策.....	26	6 在職中に人脈づくりを.....	6
7 国民の船員に関する認識不足...	22	7 いざという時のために貯えを.....	5
8 海員組合批判.....	21	8 英語・語学に強くなれ.....	4
9 日本人船員の時代は終わった...	15	9 海陸人事の一本化が基本的課題...	4
10 船員であったことの満足誇り...	13	10 その他.....	8
11 若者・子供に船員を薦めない...	12	＜退職者対策＞	
12 「近代化」のネガティブ評価...	12	1 陸転訓練機会の増大.....	16
13 休暇制度関連の提案.....	10	2 海技資格の陸上への連動.....	14
14 乗船期間の短縮関連の提案.....	8	3 対人関係のむづかしさ.....	11
15 船内生活の不毛・非充実.....	8	4 生活が苦しい.....	9
16 学歴偏重・職部員格差.....	7	5 年金受給年齢の現状維持.....	9
17 船員教育機関・内容の見直し...	5	6 人のつながり・情報がない.....	7
18 その他.....	14	7 船員のセンス・考え方が通じない...	6
		8 その他.....	11